

2013年2月26日

調査レポート











グラフで見る東海経済 (2013年2月)

【今月の景気判断】

東海経済は、足元で持ち直しの動きがみられる。自動車の増産を背景に12月の生産は2ヶ月ぶりに増加し、海外景気の加速により輸出も持ち直している。雇用環境も新規求人などで改善の動きがみられる。賃金の減少を背景に個人消費が一進一退で推移するなど内需に弱さは残るものの、円安・株高により、業績が急回復する企業もあり、景気の先行きに対する期待感が高まっている。

今後は、世界経済の回復ペースの高まりなどを背景にトヨタグループが4月以降の生産計画を当初計画より1割程度増産するほか、2012年度の補正予算における公共投資の増額が見込まれ、景気の下支えとなることが予想される。東海の消費者マインドも急回復しており、景気は持ち直し傾向を続けるだろう。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	→		↗	輸出	↗		↗
個人消費	→		→	輸入	→		→
住宅投資	↗		↗	生産	→		↗
設備投資	↗		↗	雇用	→		→
公共投資	↗		↗	賃金	↘		→

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シェッド部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米中景気の先行き、世界的な追加金融緩和による株高の持続力、TPP参加交渉の行方
- ・企業活動～アベノミクスによる円安・株高の影響、大型の補正予算の執行、中国などアジア向け輸出の動向
- ・家計～雇用・所得環境の先行き、株高が個人消費に与える影響、円安に伴うガソリン高などの輸入物価上昇

～本レポートについては最終ページ【「グラフで見る東海経済」の見方】参照

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

エコノミスト 内田俊宏 (chosa-report@murc.jp)

〒460-8621 名古屋市中区錦3丁目20-27

TEL: 052-203-5321

【各項目のヘッドライン】

項目	1月のコメント	2月のコメント	ページ
1. 景気全般	弱含んでいる	持ち直しの動き	3~4
2. 生産	下げ止まりつつある	持ち直しつつある	5~7
3. 雇用	弱含んでいる	持ち直しつつある	7~8
4. 賃金	減少している	減少している	9
5. 個人消費	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移	10~11
6. 住宅投資	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	12
7. 設備投資	増加しつつある	増加しつつある	12~13
8. 公共投資	横ばい圏で推移	増加している	13
9. 輸出入	輸出は弱い動き、輸入は減少	輸出は持ち直し、輸入は横ばい	14~15
10. 物価	消費者物価は横ばい	消費者物価は横ばい	15
11. 金融	預金は増加、貸出は減少	預金は増加、貸出は横ばい	16
12. 倒産	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数、負債総額ともに減少	16

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目(11.金融、12.倒産を除く)

(*) 参考資料: 「グラフで見る景気予報」 <http://www.murc.jp/thinktank/economy/overall/japan>

【前月からの変更点】

1. 景気全般

輸出や生産が持ち直しつつある。雇用環境も新規求人や有効求人を中心に改善の兆しがみられる。

2. 生産

12月の東海3県の鉱工業生産指数は、自動車の増産などにより前月比+1.0%と2ヶ月ぶりに上昇した。

3. 雇用

12月の東海3県の有効求人倍率(季節調整値)は、愛知県(1.09倍)が6ヶ月ぶり、三重県(0.85倍)が5ヶ月ぶりに上昇した。新規求人倍率(同)も、愛知(1.75倍)と三重(1.29倍)が2ヶ月ぶりに上昇した。

8. 公共投資

1月の東海3県の公共工事請負額は、前年比+31.6%。季調済前月比でも+15.4%と大きく増加した。

9. 輸出入

1月の実質輸出(季調済)は+1.5%と2ヶ月連続で増加し、通関輸出は前年比+16.2%と2ヶ月ぶりに増加した。

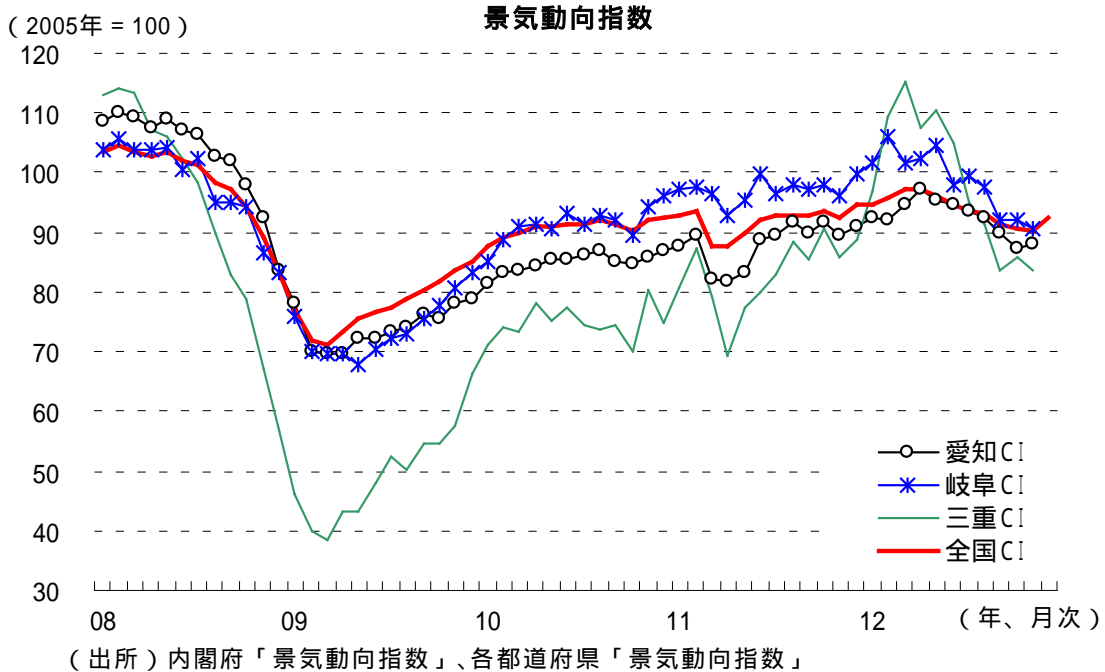
【主要経済指標の推移】

経済指標		11 10-12	12 1-3	12 4-6	12 7-9	12 10-12	12 8	12 9	12 10	12 11	12 12	13 1
景気全般	景気動向指数 愛知（C I、一致指数）	90.8	93.2	95.9	91.8		92.3	89.7	87.3	87.9		
	岐阜（C I、一致指数）	98.0	103.1	101.6	96.4		97.5	92.2	92.0	90.7		
	三重（C I、一致指数）	88.5	107.2	107.6	90.0		91.2	83.7	85.7	83.5		
	景気ウォッチャー調査（現状判断DI）	46.2	48.6	48.2	42.1	39.6	42.4	39.1	35.9	36.5	46.3	50.0
	（先行判断DI）	44.5	47.9	48.6	42.2	44.8	42.7	40.6	40.0	42.9	51.6	56.3
	短観業況判断DI（大企業製造業）	4	17	5	5	-17	-12 <3月予想>					
（中小企業製造業）	-7	-5	-10	-5	-15	-25 <3月予想>						
（非製造業）	-4	-3	0	-5	-6	-10 <3月予想>						
法人企業統計経常利益 製造業(兆円)	0.3	0.4	0.5	0.4								
非製造業(兆円)	0.2	0.1	0.2	0.3								
生産	鉱工業生産（季節調整済、前期比・前月比）	0.7	8.0	-0.2	-8.5	-5.4	-4.1	-6.3	1.7	-2.6	1.0	
	鉱工業出荷（季節調整済、前期比・前月比）	0.7	6.3	0.6	-8.1	-4.6	-2.4	-5.7	0.7	-2.4	3.1	
	鉱工業在庫（季節調整済、前期比・前月比）	-1.8	2.6	6.3	2.4	-3.2	-3.0	0.1	-2.2	0.2	-0.6	
	鉱工業生産 輸送機械（ " ）	5.6	12.5	2.7	-12.5	-10.1	-3.2	-10.5	-1.4	-3.4	5.5	
	一般機械（ " ）	-1.8	0.7	-0.1	-7.8	-6.5	-2.6	-9.1	1.7	-3.0	3.0	
	電子部品・デバイス工業（ " ）	0.9	10.1	-3.9	-16.7	28.3	-23.5	10.0	41.3	0.8	-20.1	
	プラスチック製品工業（ " ）	2.5	8.0	4.9	-8.3	-2.8	-2.9	-5.2	1.4	1.0	-1.0	
	化学（ " ）	0.4	-5.7	1.9	1.5	-1.7	1.1	-3.3	-0.3	-2.2	6.1	
	電気機械（ " ）	-1.6	1.1	3.8	-6.2	-5.1	-1.4	-7.5	-0.2	-0.2	2.7	
	鉄 鋼（ " ）	2.1	6.1	1.2	-8.8	-8.2	0.4	-9.7	-4.3	2.7	2.2	
	金属工作機械受注 総受注(億円)	363.5	322.2	334.6	332.4	286.6	309.4	330.1	299.3	274.4	286.2	
国内受注(億円)	116.5	113.9	105.4	96.9	79.0	90.3	93.2	76.0	87.8	73.3		
海外受注(億円)	246.9	208.3	229.2	235.5	207.6	219.1	236.9	223.4	186.6	212.9		
大口販売電力量	1.9	4.9	6.9	-1.0	-4.2	-0.8	-3.1	-2.8	-4.5	-5.4		
雇用	完全失業率(原数値、%)	3.5	3.5	3.8	3.2	3.3						
	就業者数(原数値、万人)	771	763	761	768	768						
	常用雇用指数 愛知	99.5	99.0	99.6	100.0		100.0	100.1	100.3	100.1		
	岐阜	99.5	99.1	99.6	99.6		99.5	98.9	99.3	99.4		
	三重	97.4	99.4	99.9	98.8		98.3	99.2	99.1	98.9		
	有効求人倍率 愛知(季節調整値、倍)	0.98	1.05	1.19	1.15	1.1	1.15	1.10	1.07	1.06	1.09	
	岐阜(季節調整値、倍)	0.80	0.92	1.01	0.99	0.9	1.01	0.95	0.94	0.91	0.91	
三重(季節調整値、倍)	0.75	0.85	0.95	0.90	0.8	0.90	0.86	0.85	0.83	0.85		
新規求人倍率 愛知(季節調整値、倍)	1.57	1.72	1.85	1.66	1.7	1.67	1.53	1.71	1.61	1.75		
岐阜(季節調整値、倍)	1.26	1.45	1.48	1.40	1.4	1.45	1.29	1.40	1.36	1.35		
三重(季節調整値、倍)	1.24	1.39	1.41	1.32	1.3	1.28	1.28	1.37	1.24	1.29		
賃金	現金給与総額	0.1	-0.5	-0.2	-1.4		-0.3	-1.1	-2.0	-1.5		
	所定内給与	-0.6	-0.8	-1.2	-1.3		-1.6	-1.1	-1.1	-1.6		
	所定外給与	7.4	9.9	21.7	2.0		4.6	-4.0	-5.5	-5.6		
	勤労者世帯(含む農家)の名目収入 勤め先収入	-1.5	4.5	0.4	-5.2	1.3	-5.5	-4.9	-5.0	-0.3	5.2	
定期収入	-0.2	7.0	1.6	-4.4	-4.2	-5.0	-5.6	-6.5	-2.3	-3.9		
個人消費	勤労者世帯(含む農家)の名目消費支出	-1.1	-4.8	-4.2	1.8	-5.9	-5.3	8.9	-11.2	1.4	-7.1	
	百貨店販売額(名古屋市内)	-1.3	-0.3	0.0	-0.5	-0.6	0.5	3.6	-3.7	1.6	0.0	0.7
	百貨店+スーパー販売額(名古屋市内百貨店除く)	-0.8	0.4	-1.0	-1.8	0.3	0.9	-1.3	-3.4	2.0	1.8	
	コンビニエンスストア販売額	9.4	2.4	2.6	-0.7	-1.5	-0.2	0.0	-1.2	-2.3	-1.1	
	新車登録台数(除軽)	29.0	53.4	74.2			8.3	-14.9	-14.6	-5.0	-3.4	-14.5
	家電販売額	-43.6	-19.7	-28.1			-3.8	-1.1	-12.8	0.3	-5.6	
	消費者態度指数(一般世帯、原数値)	38.6	40.0	41.3	41.7	39.7	42.2	42.0	40.5	39.0	39.5	42.9
トヨタ国内生産台数(季節調整値、万台)	28.5	33.5	30.8	27.9	23.9	29.1	24.0	23.8	23.3	24.5		
住宅投資	新設住宅着工戸数(季節調整済年率換算、千戸)	91.3	96.8	97.1	104.1	106.3	110.6	102.4	107.8	107.0	104.1	
	(前年比、%)	-13.8	-7.4	0.0	-10.0	16.5	-11.6	2.8	23.7	14.0	12.3	
設備投資	法人企業統計設備投資(製造業)	-10.5	-3.5	19.4	11.2							
	(非製造業)	1.7	-12.5	20.5	1.9							
	企業立地件数	-	-	-	-	-	14		16			
公共投資	公共工事請負額	-5.7	-0.7	10.5	8.5	15.4	8.3	5.0	23.0	14.5	6.6	31.6
輸出入	実質輸出(季節調整済、07/12=100)	84.4	85.4	90.5	85.1	81.2	86.0	81.5	82.3	78.9	82.3	83.5
	通関輸出(金額ベース、円建て)	0.4	5.0	30.5	-0.3	0.2	7.4	-9.3	-0.1	3.3	-2.2	16.2
	実質輸入(季節調整済、07/12=100)	98.5	98.5	104.4	107.5	93.1	104.5	110.0	88.4	92.5	98.5	95.3
	通関輸入(金額ベース、円建て)	21.6	13.0	6.5	2.1	-0.9	-5.1	4.0	-3.5	-1.7	2.6	4.9
物価	消費者物価指数(除く生鮮)	-0.1	0.3	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	
	(食料及びエネルギーを除く総合)	-1.2	-0.7	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.4	
金融	国内銀行預金残高	3.2	3.4	2.5	1.9	1.6	2.0	2.5	1.8	1.4	1.6	
	国内銀行貸出残高	1.4	2.2	0.4	-0.6	-0.6	-0.2	-0.9	-1.1	-0.7	-0.1	
倒産	倒産件数	2.7	-17.6	-8.7	22.2	-20.3	37.3	20.5	-26.1	-24.3	-7.9	-17.8

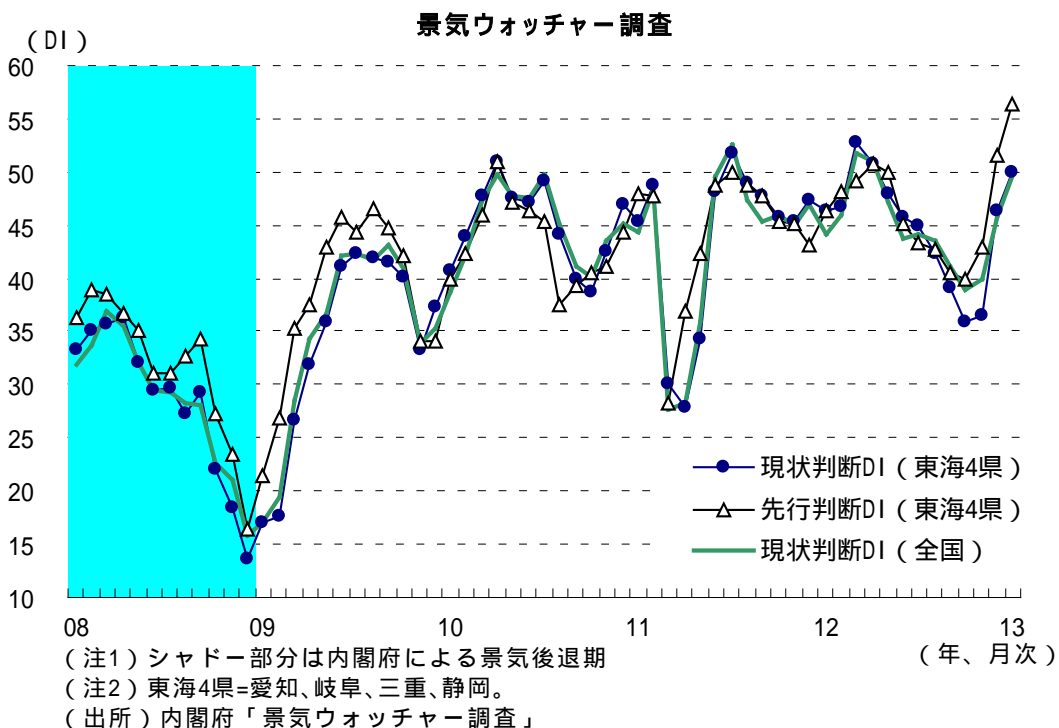
(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ~ 持ち直しの動き

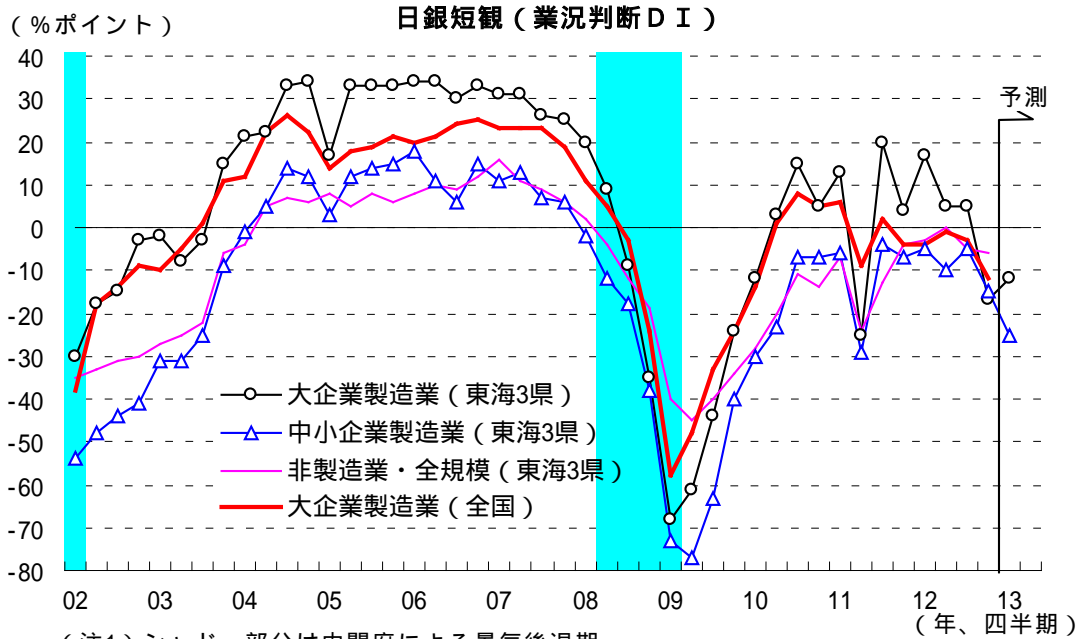
11月の東海3県の景気動向指数・CI一致指数は、愛知県が8系列のうちプラス寄与は3系列にとどまったが、全体では7ヶ月ぶりに上昇した。岐阜県は4ヶ月連続、三重県は2ヶ月ぶりに低下した。また、先行指数は、愛知県は低下が続いているが低下幅は縮小しており、岐阜県と三重県は上昇している。



1月の東海4県の景気ウォッチャー調査は、衆院選前後からの円安・株高を好感し、足元の景況感を示す現状判断DIが前月差+3.7ポイントと3ヶ月連続で上昇し大幅な改善となった。家計動向関連の現状判断DIも同+1.3ポイントと2ヶ月連続で上昇した。東海4県の先行判断DIは同+4.7ポイントと3ヶ月連続で上昇した。

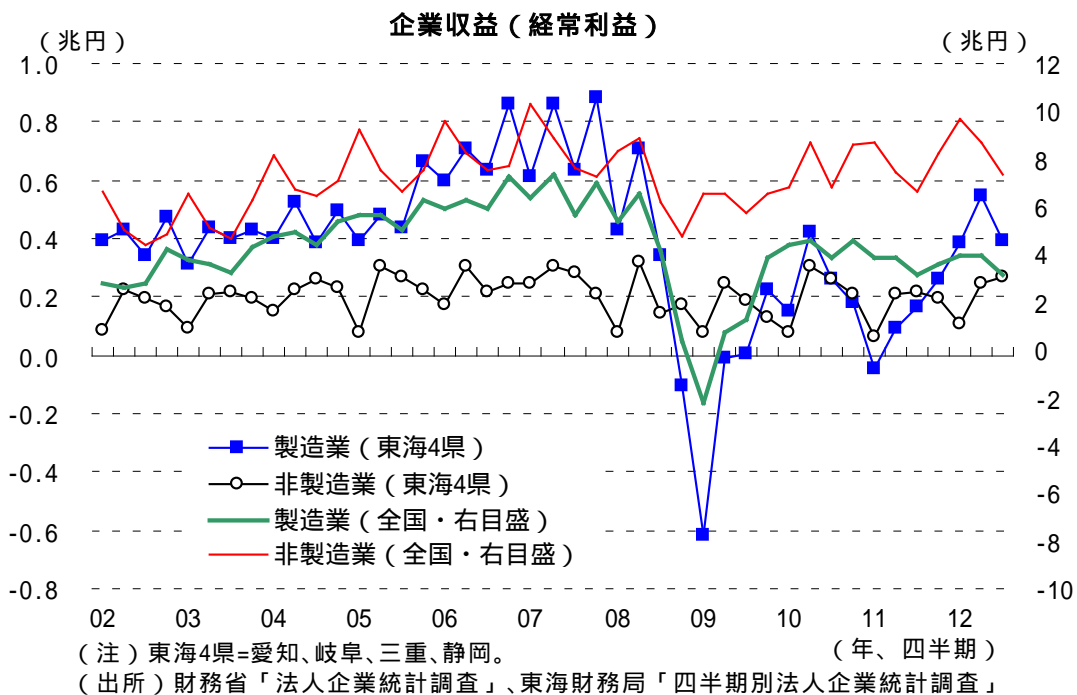


日銀短観 12月調査では、東海3県の大企業製造業の業況判断DI(「良い」-「悪い」)は-17と、前回9月調査から22ポイント悪化した。中小製造業は-15と前回調査から10ポイント悪化した。大企業製造業の業況判断DIの3月予測は-12と5ポイント改善する見通しとなっているが、中小製造業は-25と10ポイントの悪化が見込まれている。



(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (注2) 調査対象企業見直し時における前回調査の計数は見直し後で接続。
 (注3) 東海3県=愛知、岐阜、三重。
 (出所) 日本銀行、日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」

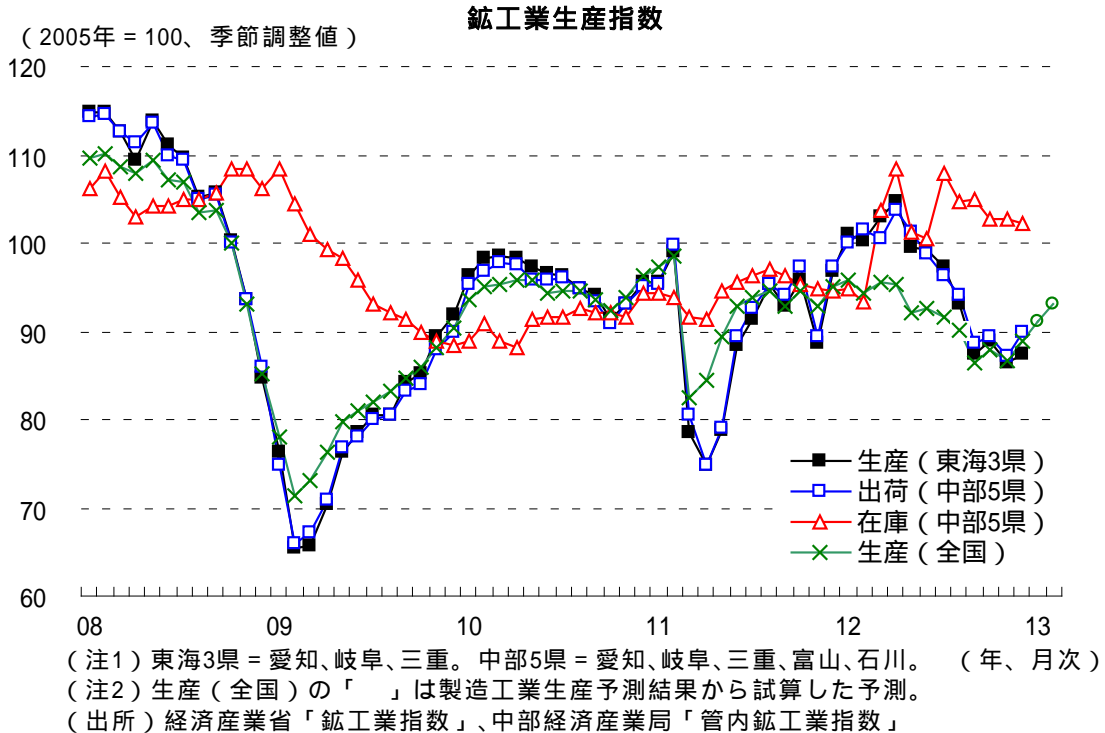
2012年7~9月期の東海4県の企業収益(経常利益、製造業)は減益となり、震災前のピーク(10年4~6月期)の水準を再び下回った。非製造業は前年同期比で増加したが水準は低い。年度上期までは米国経済の持ち直しにより製造業の企業収益は緩やかな増加基調を辿ってきたが、中国経済の減速などが業績の下押し要因となり、下期の業績は頭打ちとなる可能性が高い。



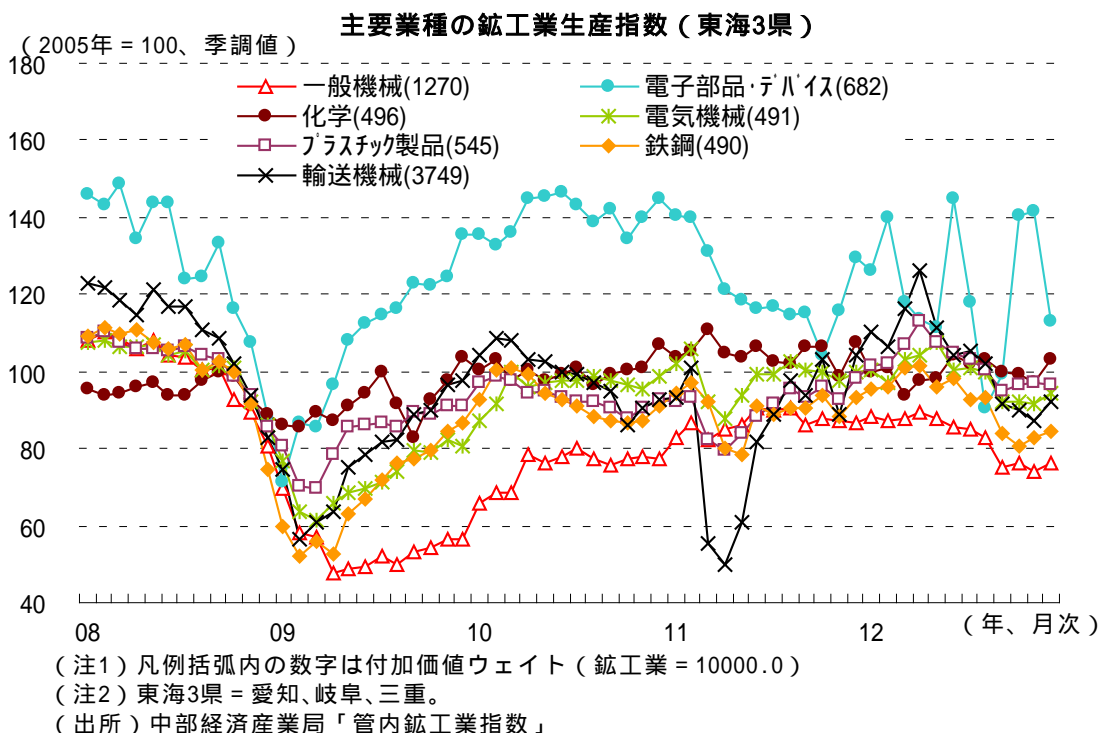
(注) 東海4県=愛知、岐阜、三重、静岡。
 (出所) 財務省「法人企業統計調査」、東海財務局「四半期別法人企業統計調査」

2. 生産 ~持ち直しつつある

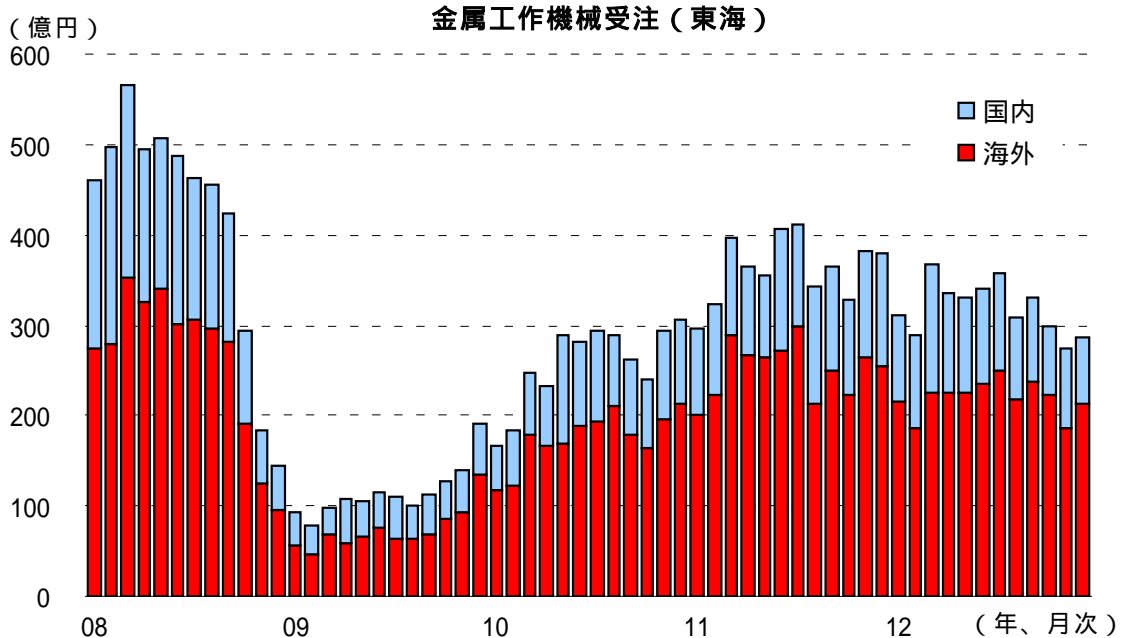
12月の東海3県の鋳工業生産指数は、前月比+1.0%と2ヶ月ぶりに上昇した。自動車部品に加えて、完成車生産の拡大により輸送機械が5ヶ月ぶりに上昇した。先行きは、新車投入効果などで想定を上回る新車販売が続いていることに加え、米国やアジア向け輸出が堅調なことから、輸送機械を中心に増加基調が続くと見込まれる。



業種別にみると、スマートフォン向けの好調が続いていた電子部品・デバイスが、前年比 - 20.1%と4ヶ月ぶりに低下し、反動が出ている。輸送機械は同 + 5.5%と上昇しており、自動車関連の鉄鋼 (同 + 2.2%) や一般機械 (同 + 3.0%) も上昇した。

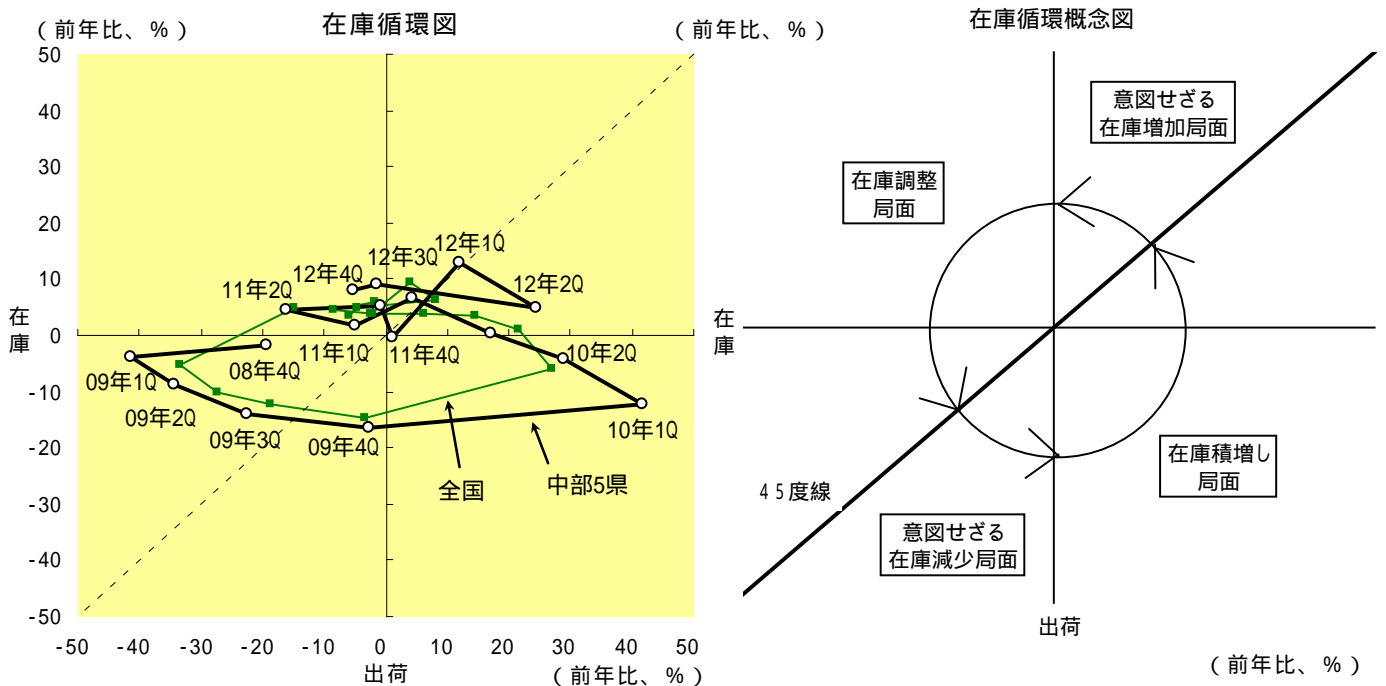


12月の中部の主要工作機械メーカー8社の総受注額は、前年比 - 24.7%と11ヶ月連続で前年割れとなった。国内受注は同 - 41.8%と7ヶ月連続で減少し、海外受注も同 - 16.2%と2ヶ月連続で減少した。欧州向け（同 + 6.6%）が13ヶ月ぶりに増加に転じたものの、アジア向け（同 - 14.1%）、米国向け（同 - 12.1%）が2ヶ月連続で減少した。中国向けは同 + 5.9%と前月の大幅減からプラスに転じた。



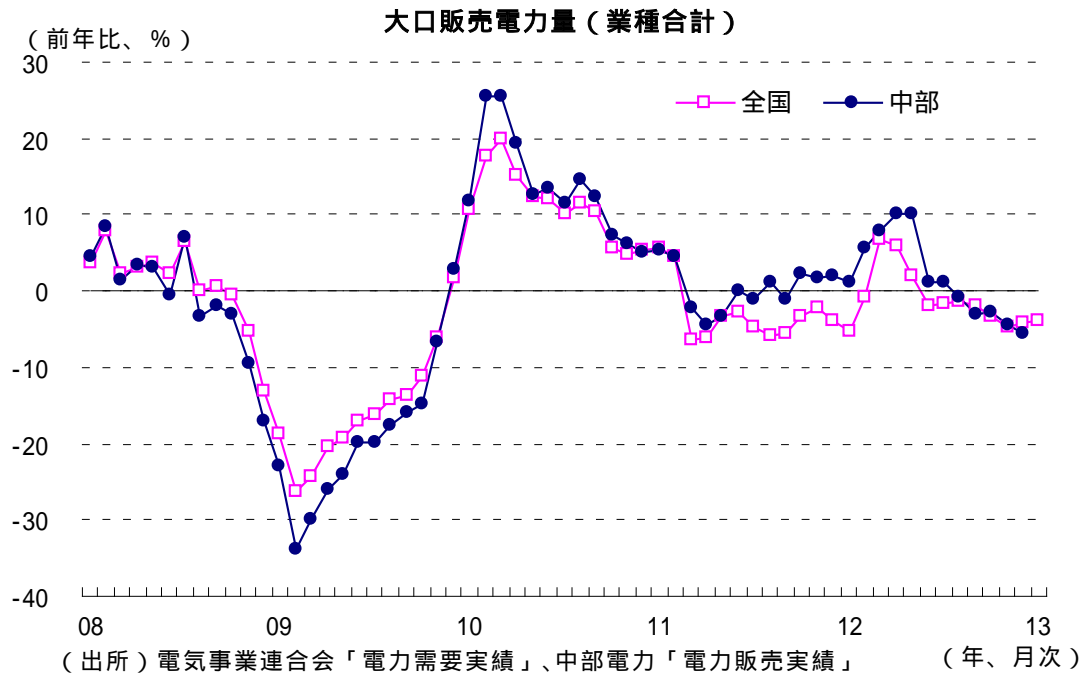
(注) 東海は、中部経済産業局管内の主要8社
(出所) 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

12月の中部5県の出荷は、一般機械、輸送機械などを中心に前月比 + 3.1%と増加した。在庫は、需要の弱さを背景に電子部品・デバイス、情報通信機械などで積み上がっていたが、12月は同 - 0.6%と減少した。在庫水準は依然として高く、在庫調整の動きが続いている。



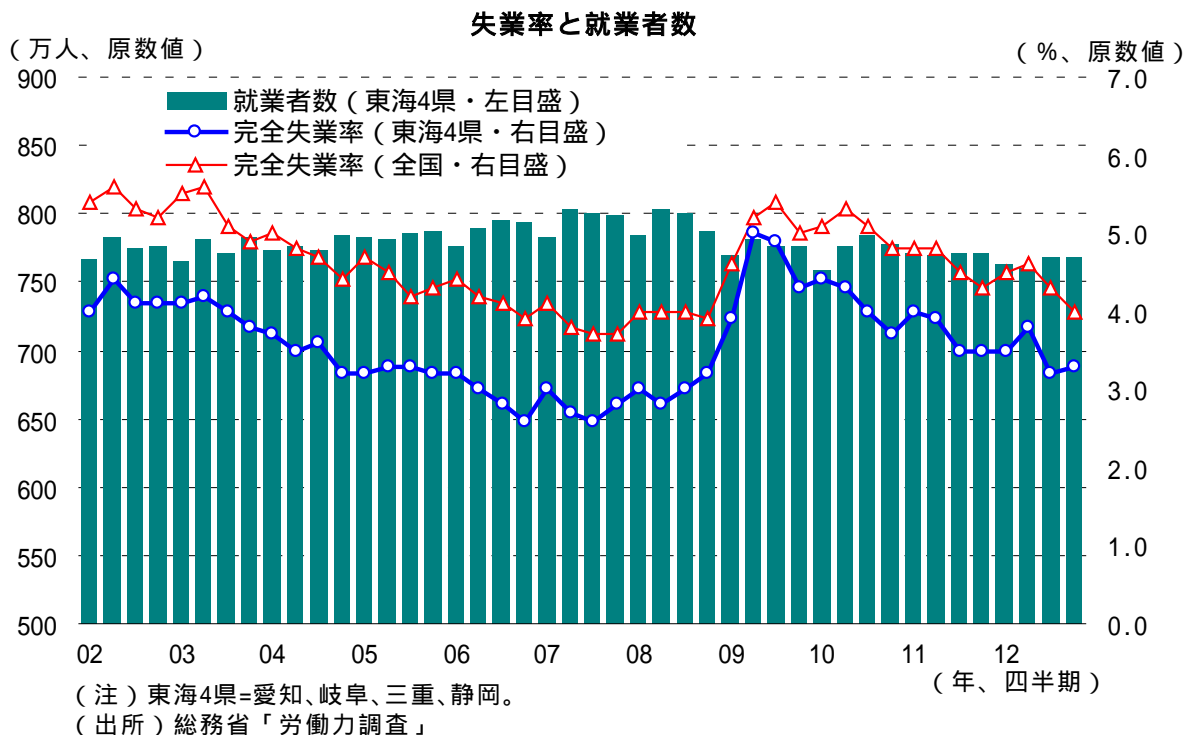
(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(注2) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、富山、石川。
(出所) 経済産業省「鋳工業指数」、中部経済産業局「管内鋳工業指数」

12月の中部電力管内の大口電力（契約電力500kw以上）は、前年比 - 5.4%と5ヶ月連続で減少した。自動車などの機械工業向けが同 - 5.4%と4ヶ月連続で減少し、自動車関連が多い鉄鋼業向けも前年に停めていた自家発を稼働させた影響で同 - 13.1%と5ヶ月連続で減少している。

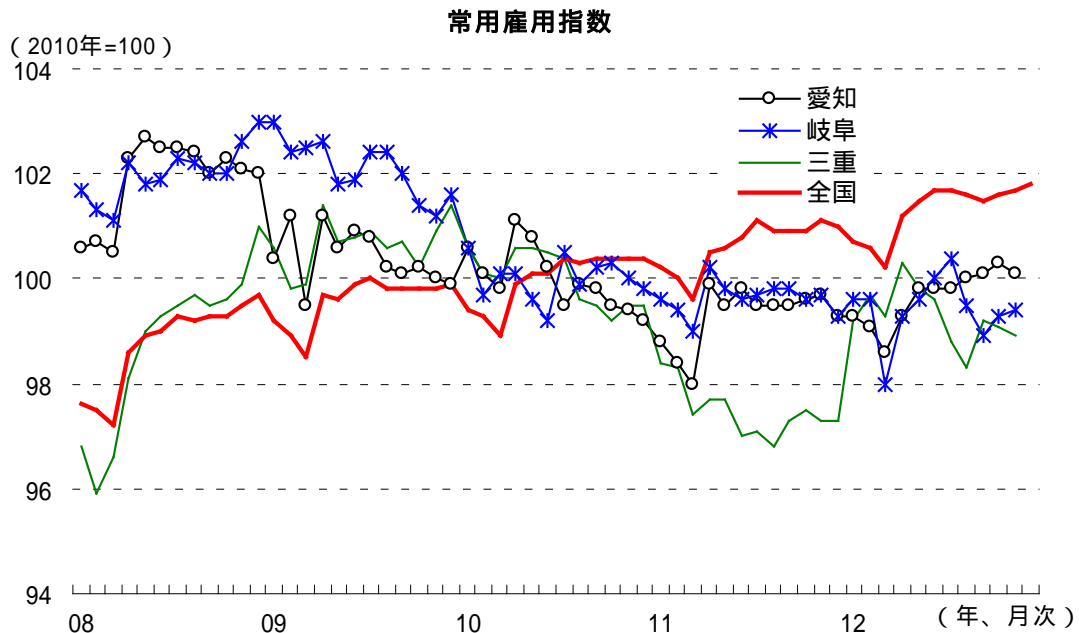


3. 雇用 ~ 持ち直しつつある

2012年10～12月期の東海4県の完全失業率は3.3%（前年差 - 0.2%ポイント）と全国（4.0%）と比べて低水準で推移している。一方、同時期の就業者数は前年差3万人の減少となっている。10～12月期の雇用環境は引き続き弱含んでいるが、自動車生産の増加に伴って12月の有効求人倍率は持ち直しの動きがみられている。

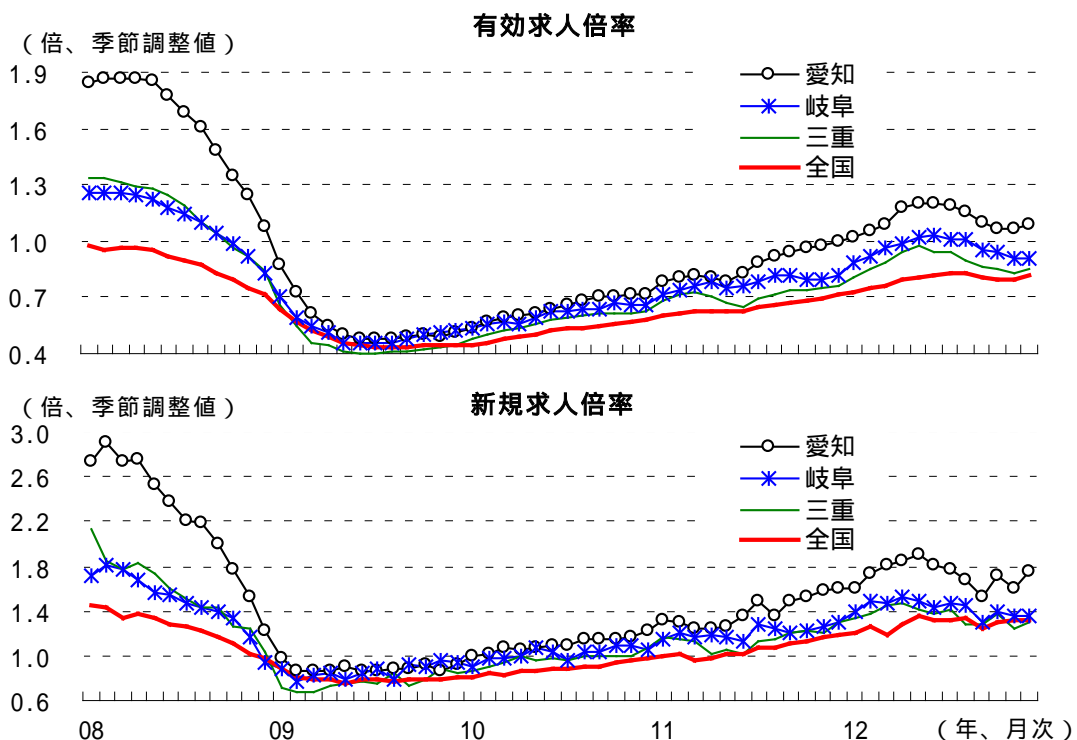


11月の東海3県の常用雇用指数は全国に比べて弱い動きが続いている。愛知県は前年比+0.4%と小幅に上昇したが上昇幅は縮小した。岐阜県は同-0.3%と低下したが、前年水準が大きく低下していた三重県は同+1.6%と上昇が続いている。



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」、各都道府県「毎月勤労統計調査地方調査」

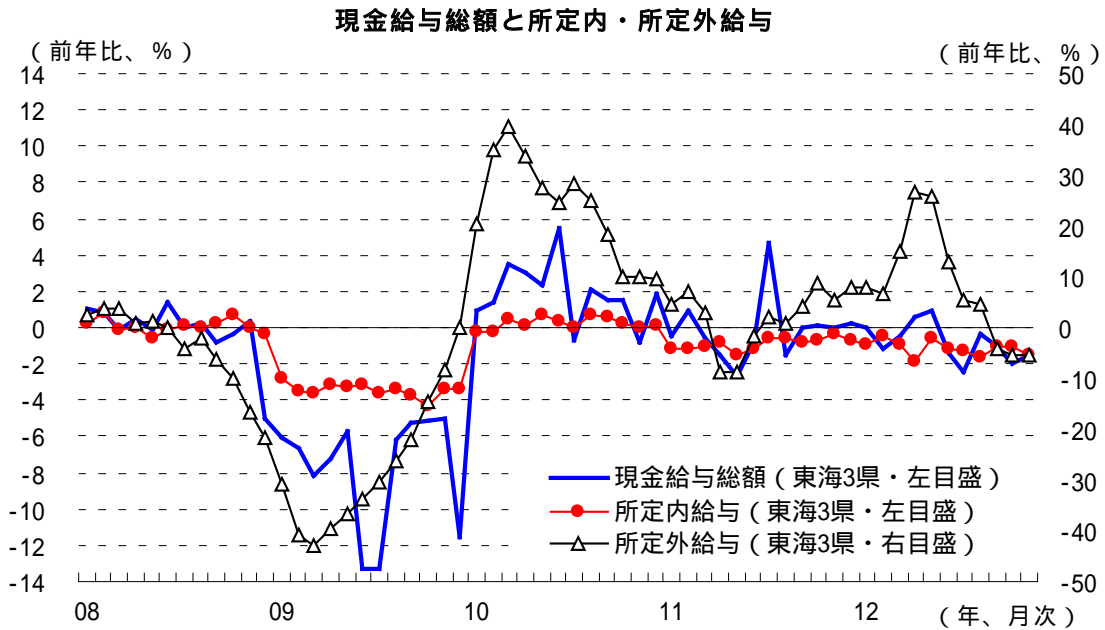
12月の東海3県の有効求人倍率(季節調整値)は、愛知県が1.09倍と6ヶ月ぶり、三重県は0.85倍と5ヶ月ぶりに上昇し、岐阜県は0.91倍で横ばいとなった。新規求人倍率(同)は、愛知が1.75倍、三重が1.29倍と2ヶ月ぶりに上昇したが、岐阜は1.35倍と2ヶ月連続で低下した。2012年中頃からの低下トレンドは一服し、徐々に改善しつつある。



(出所)厚生労働省「一般職業紹介状況」

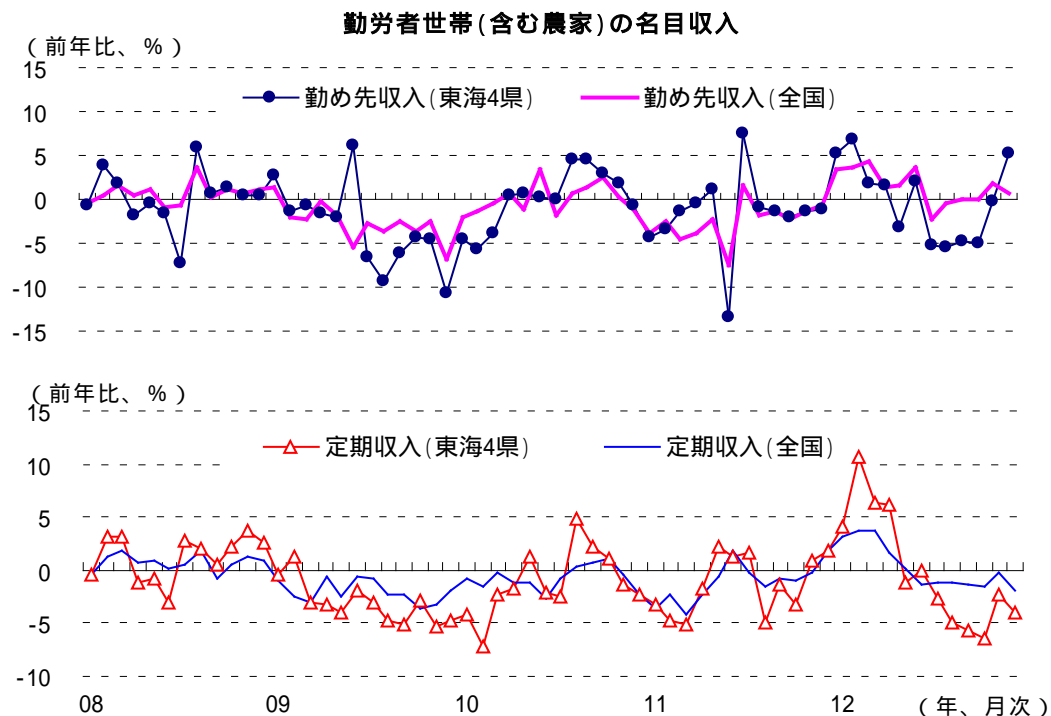
4. 賃金 ~ 減少している

11月の一人当たり現金給与総額は、前年比 - 1.5%と6ヶ月連続で減少したものの、減少幅は縮小した。所定内給与は同 - 1.6%と23ヶ月連続で減少し、所定外給与も同 - 5.6%と3ヶ月連続で減少している。企業の人件費抑制姿勢は根強く、賃金全体では弱めの動きが続くと見込まれるが、所定外給与は生産の持ち直しとともに下げ止まってくると見込まれる。



(注) 東海3県 = 愛知、岐阜、三重。
(出所) 各都道府県「毎月勤労統計調査地方調査」

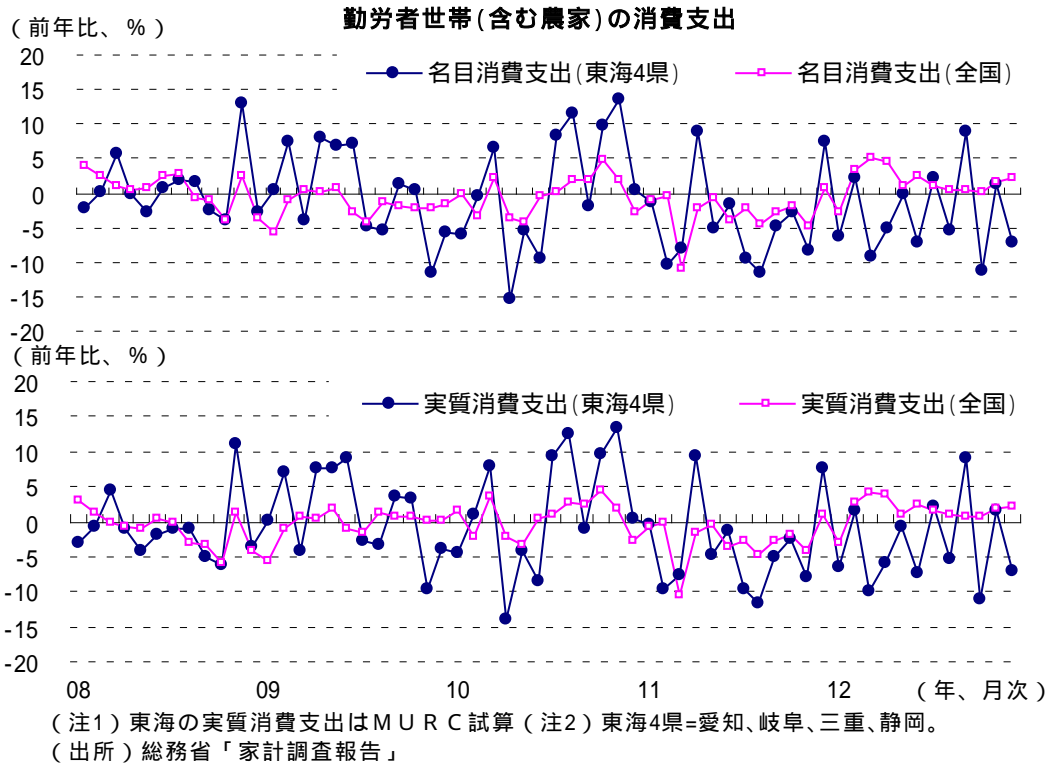
家計調査によると、12月の東海4県の勤労者世帯(含む農家)の賞与を含む勤め先収入は前年比 + 5.2%と6ヶ月ぶりの増加となった。定期収入(世帯主収入のうち賞与・臨時収入を除いた収入)は前年比 - 3.9%と8ヶ月連続で減少した。勤め先収入が増加に転じており、先行きは生産の増加とともに定期収入も下げ止まってくると見込まれる。



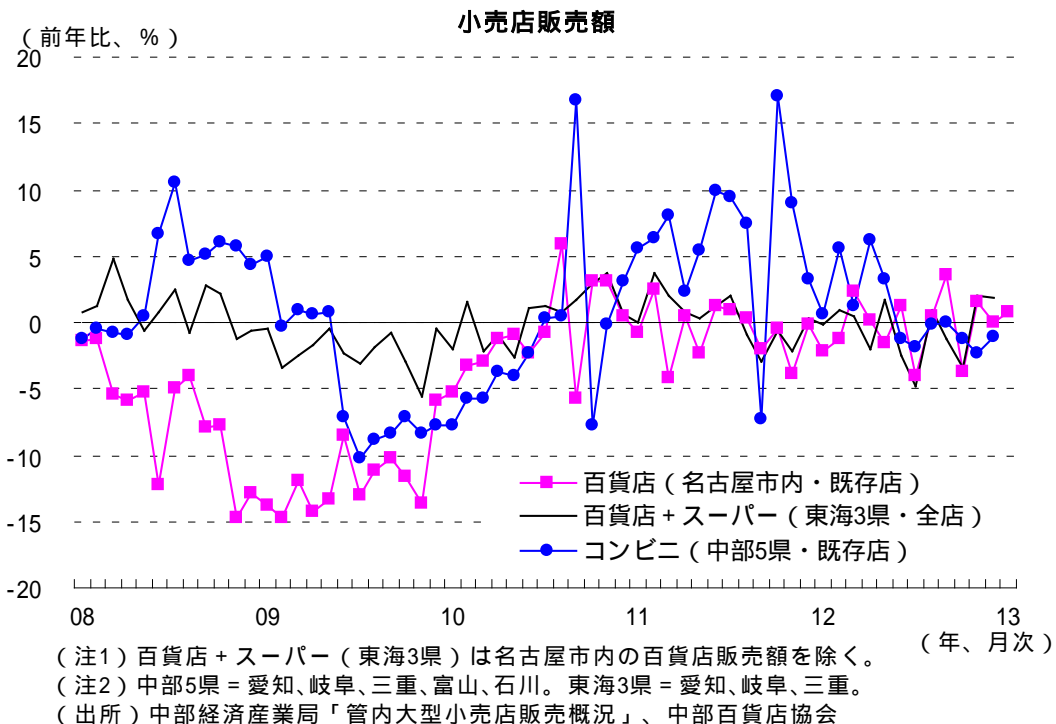
(注1) 定期収入は世帯主収入のうち賞与・臨時収入を除いた収入。
(注2) 東海4県=愛知、岐阜、三重、静岡。
(出所) 総務省「家計調査報告」

5. 個人消費 ~ 横ばい圏で推移

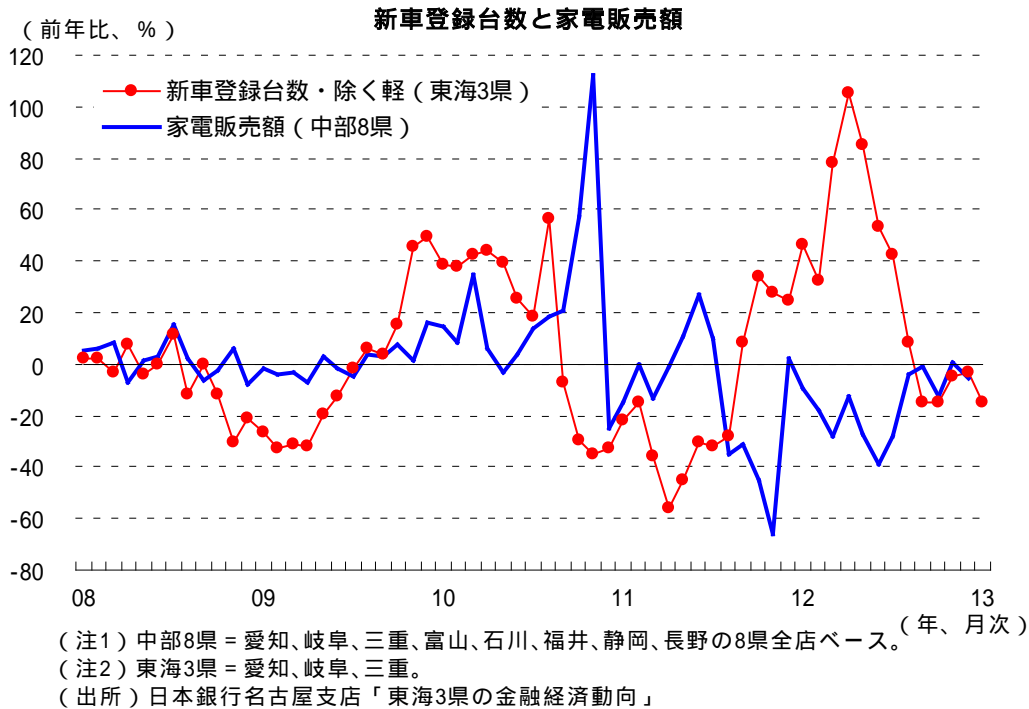
12月の東海4県の勤労者世帯(含む農家)の名目消費支出は、前年比 - 7.1%と2ヶ月ぶりに減少した。雇用環境の持ち直しが遅れ、生産も低水準にとどまっていたため、個人消費も一進一退の動きが続いているが、2012年末以降の円安・株高による消費者マインドの改善も合って、徐々に緩やかな回復に転じると見込まれる。



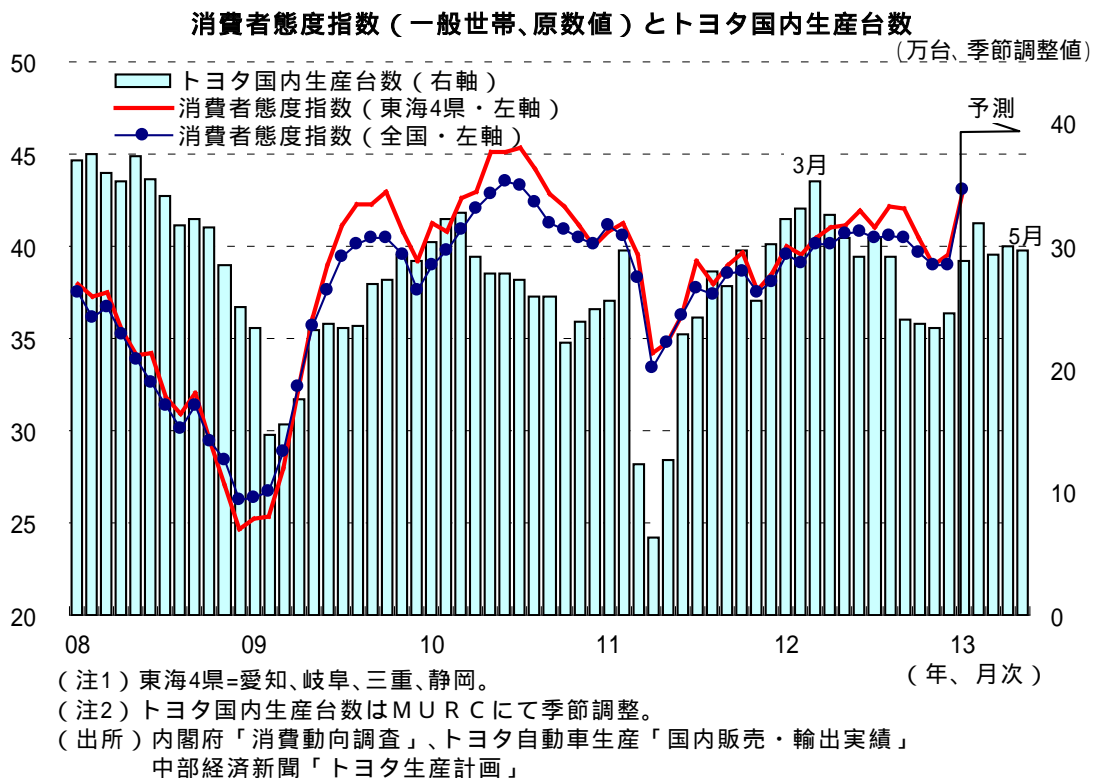
1月の名古屋市内の百貨店販売額(速報値)は前年比+0.7%と3ヶ月連続で増加した。冬物セールやバレンタイン関連の売上が好調だった。12月の東海3県の大型小売店(百貨店+スーパー)の販売額は同+1.4%と2ヶ月連続で増加した一方で、中部5県のコンビニ販売額は同-1.1%と3ヶ月連続で減少した。最寄品である食品や日用品への支出は弱含んでいる。



1月の東海3県の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、前年比 - 14.5%と5ヶ月連続で減少した。新車投入効果はあるものの、度重なる買い替え支援策により需要を先食いした影響が出ている。一方、12月の中部8県の家電販売額はテレビの不振が長期化しており、前年比 - 5.6%と2ヶ月ぶりに減少した。

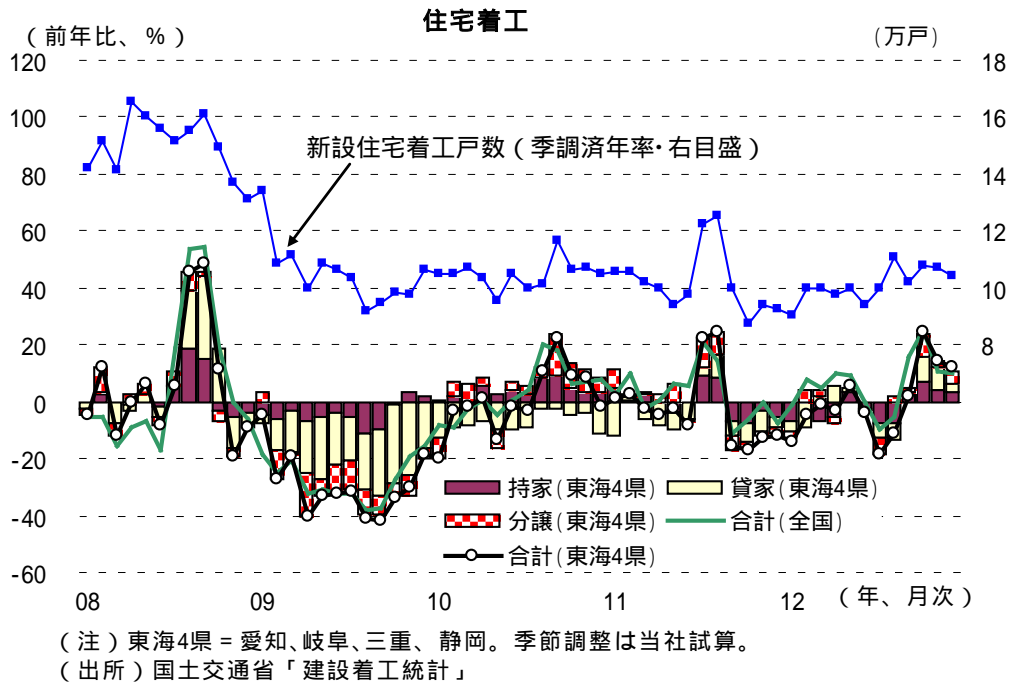


消費者マインドを表す消費者態度指数（東海、一般世帯、原数値）は低下傾向が続いてきたが、1月は前月比 + 3.4ポイントと大幅に改善し、2ヶ月連続の上昇となった。円安・株高に加え、自動車の増産に伴い、東海の消費者心理は急速に改善している。トヨタの生産計画も1月以降は水準を大きく切り上げる計画となっており、今後の消費者マインドも高水準で推移する可能性が高い。



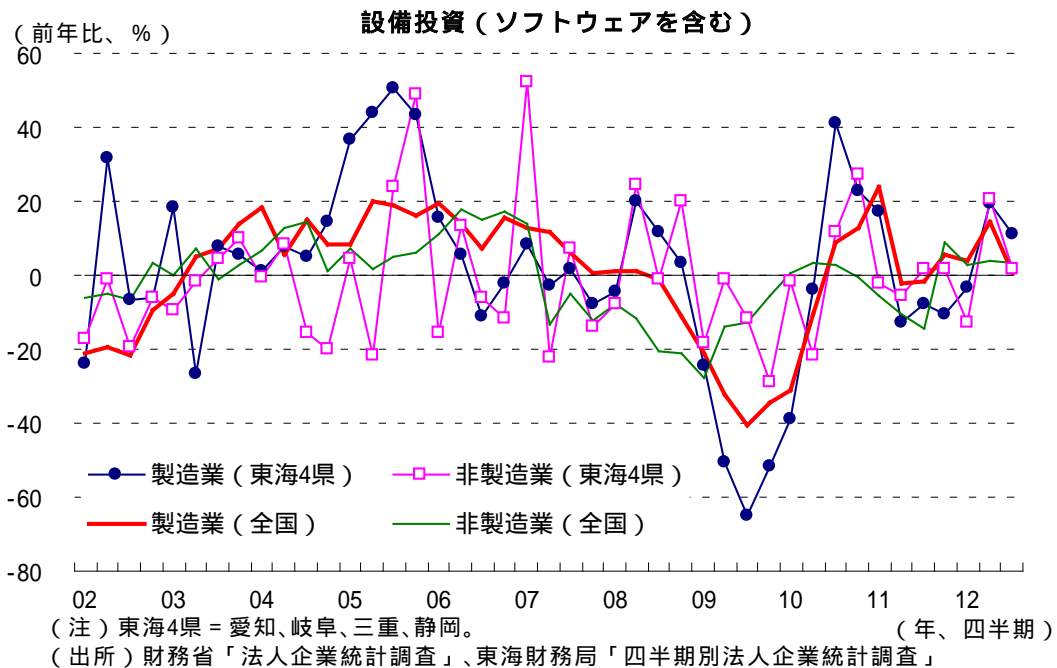
6. 住宅投資 ~ 緩やかに持ち直している

12月の東海4県の住宅着工戸数は前月比で - 2.7%と2ヶ月連続で減少したが、緩やかな持ち直し基調が続いている。前年比では + 11.9%の9123戸と4ヶ月連続で増加し、利用関係別の寄与度では、持家と貸家は4ヶ月連続、分譲は5ヶ月連続でプラスに寄与した。今後も、増税前の駆け込み需要に対応したアパート・マンション建設に加え、持家の駆け込みも予想され、持ち直し傾向が続くとみられる。

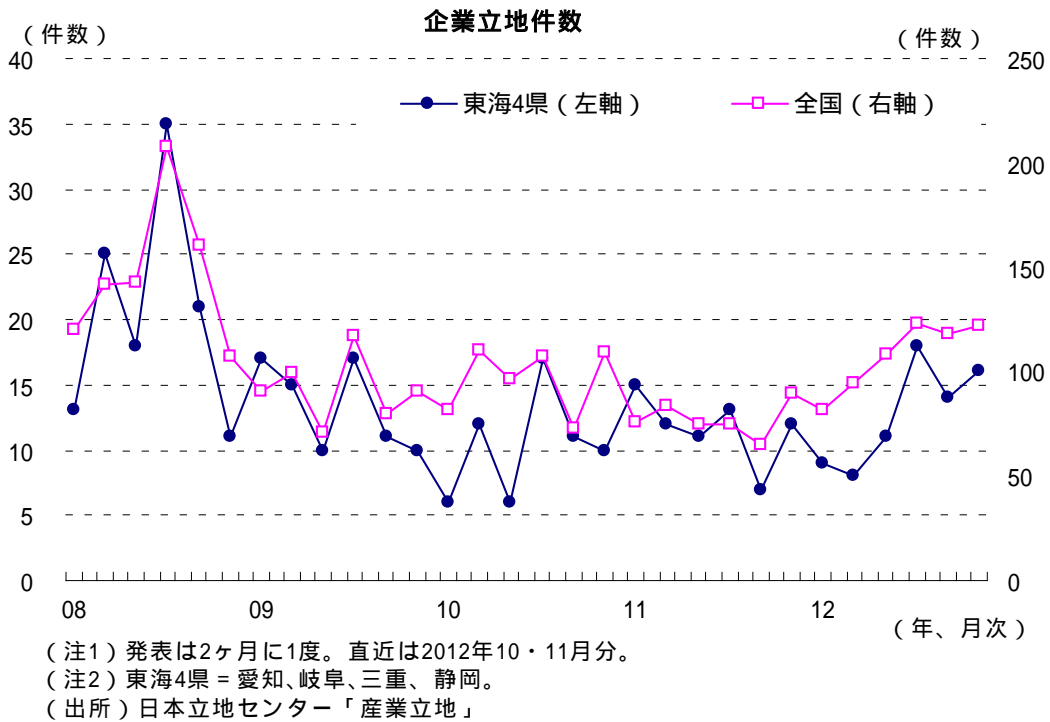


7. 設備投資 ~ 増加しつつある

2012年7~9月期の東海4県の製造業の設備投資は前年比 + 11.2%と2四半期連続で増加した。非製造業(ソフトウェアを含む)も前年比 + 1.9%と増加した。設備投資は全国比でやや弱めの動きが続いていたが、製造業は全国を上回った。日銀短観12月調査では、12年度の設備投資計画は製造業(+23.0%)、非製造業(+15.6%)とも増加見込みであるが、10-12月期は慎重姿勢が続いている可能性が高い。

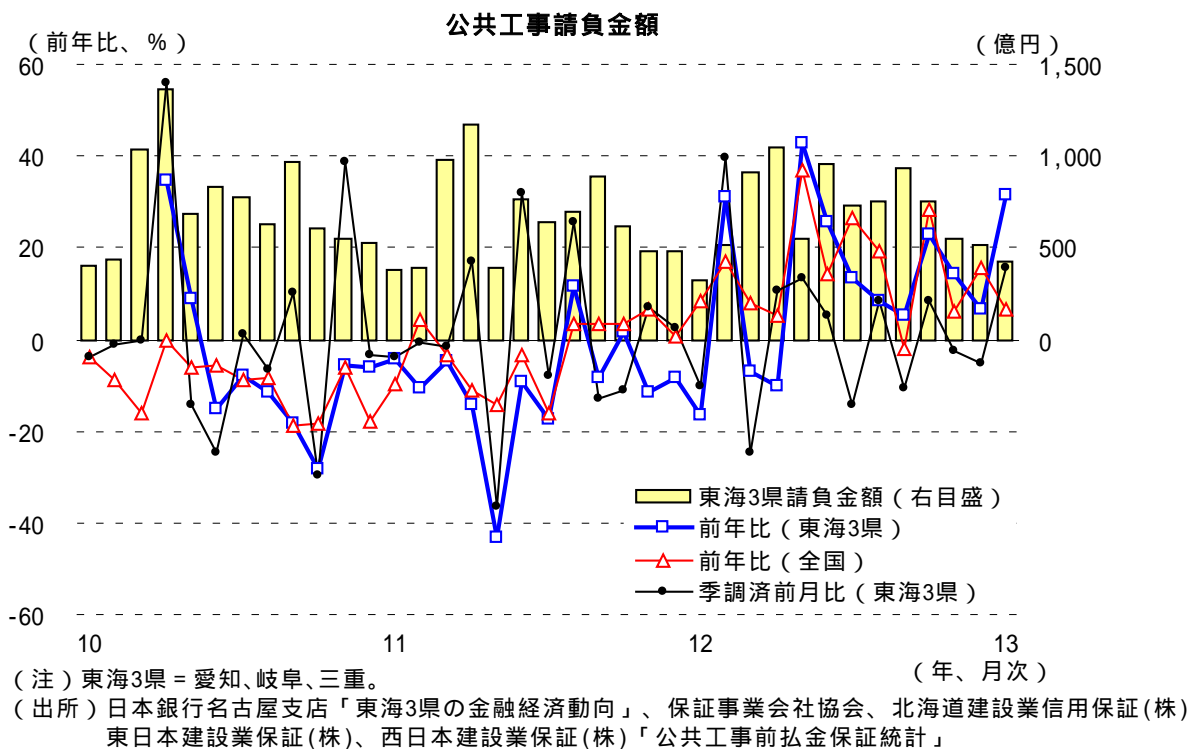


2012年10・11月の東海4県の企業立地件数は、前年同期より4件多い16件と増加し、前期の8・9月（14件）と比べても増加した。2012年度後半以降、円高定着などもあり製造業を中心に全国と比べて企業立地件数が伸び悩んでいた東海だが、徐々に増加傾向に転じてきている。



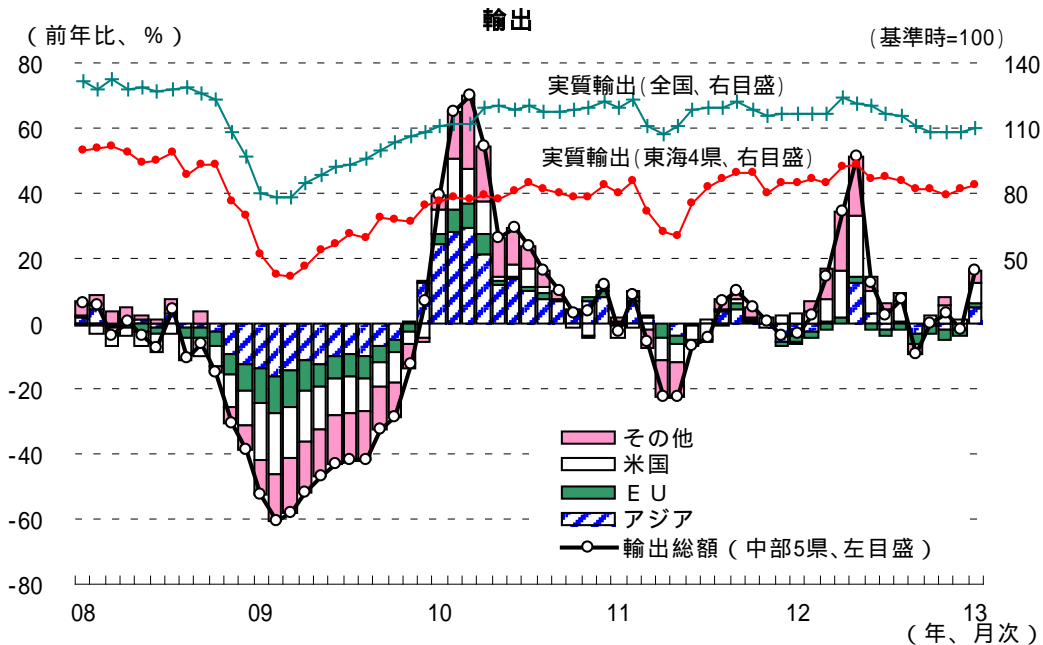
8. 公共投資 ~ 増加している

1月の東海3県の公共工事請負額は、前年比 + 31.6%の419億円と増加した。発注者別では国が前年比 + 54.9%と9ヶ月連続で増加、地方は同 + 23.9%と4ヶ月連続で増加した。季調済前月比でも + 15.4%と大きく増加した。東海3県では災害復旧および防災対策工事などが下支えとなってきたが、今後は、4月以降の補正予算の執行に伴う公共事業の増加が見込まれる。



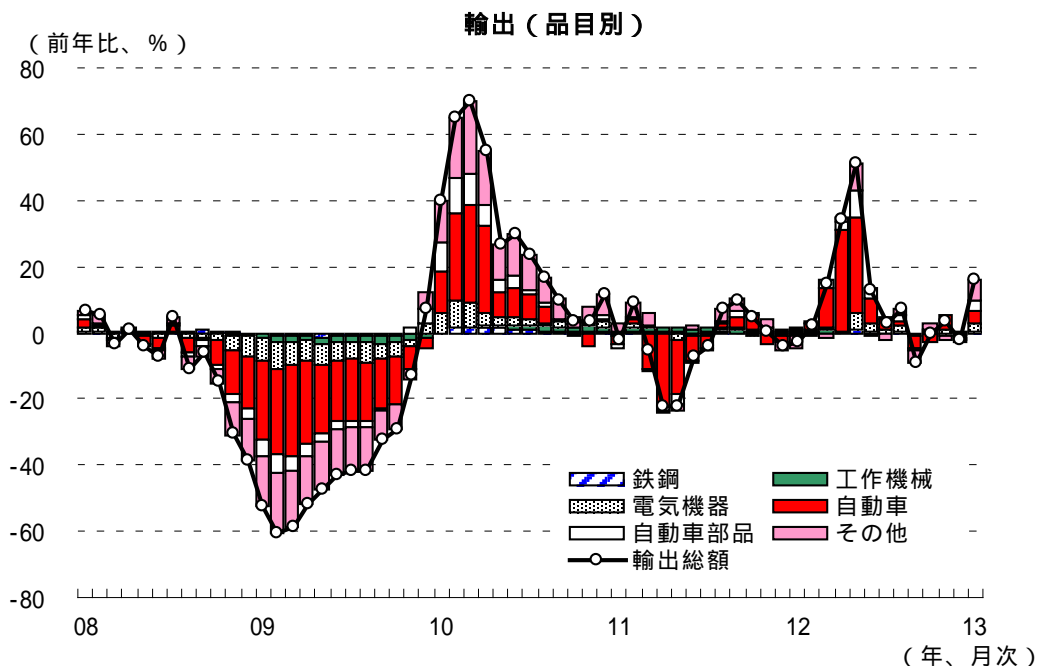
9. 輸出入 ~輸出は持ち直し、輸入は横ばい

1月の実質輸出（季調済）の水準は+1.5%と2ヶ月連続で上昇した。一方、名古屋税関管内の輸出額は前年比+16.2%と2ヶ月ぶりに増加した。地域別にみると、米国向けが同+6.6%と4ヶ月連続で増加したほか、EU向けが同+1.1%で8ヶ月ぶり、アジア向けが同+5.0%で5ヶ月ぶりに増加した。今後の輸出は、世界経済の緩やかな回復とともに持ち直し基調が続くと予想される。



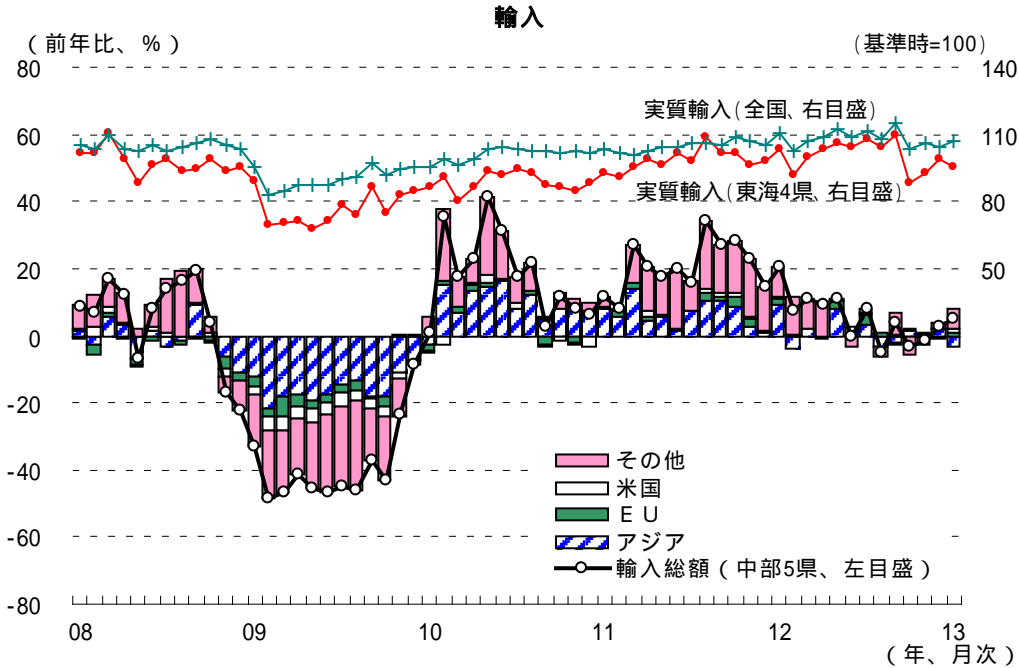
(注1) 実質輸出 = 東海4県の基準は2007年12月としMURC試算。全国の基準は2005年。
 (注2) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、静岡、長野。東海4県 = 愛知、岐阜、三重、長野。
 (出所) 財務省「貿易統計」日本銀行「実質輸出入」
 日本銀行名古屋支店「東海3県の金融経済動向」

1月の名古屋税関管内の輸出額を品目別にみると、前年比+16.2%の伸び率のうち、自動車の寄与度が+4.0%ポイントと3ヶ月連続でプラス、自動車部品（同+3.2%ポイント）や電気機器（同+2.7%ポイント）もプラス寄与に転じた。



(注) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、静岡、長野。
 (出所) 財務省「貿易統計」

1月の実質輸入（季調済）の水準は 3.3%と3ヶ月ぶりに低下した。10月の地球温暖化対策税の導入前の化石燃料の駆け込み輸入の反動により水準が低下していたが横ばい圏の動きになってきた。名古屋税関管内の輸入額は前年比+4.9%と2ヶ月連続で増加し、中東などその他地域が+6.1%ポイントと寄与している。今後も円安や資源相場の影響はあるものの、横ばい圏での推移が続くと見込まれる。



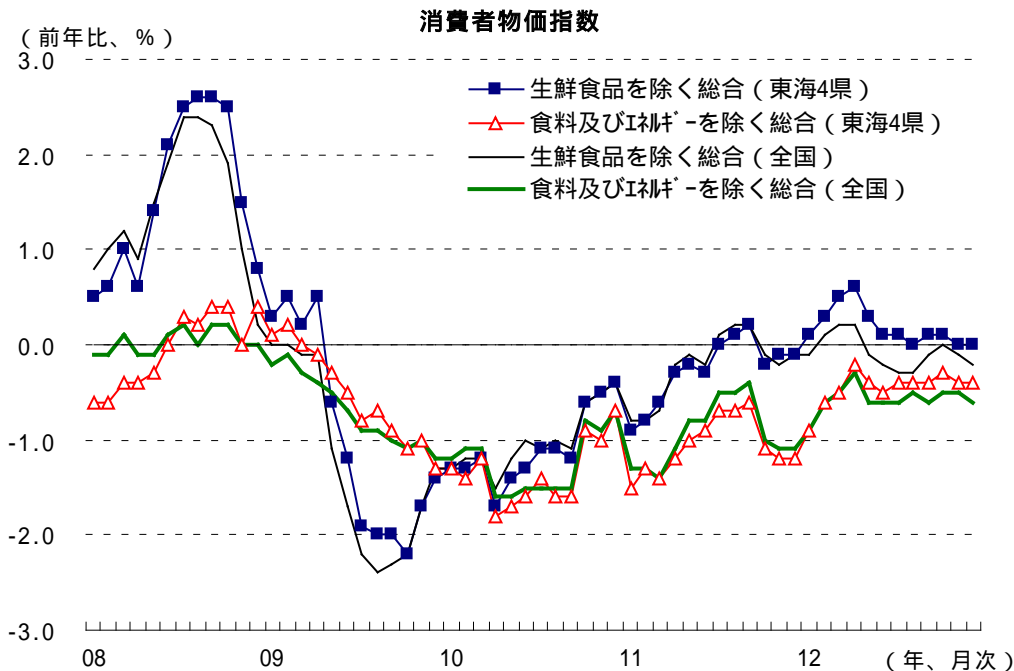
(注1) 実質輸入 = 東海4県の基準は2007年12月としMURC試算。全国の基準は2005年。

(注2) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、静岡、長野。東海4県 = 愛知、岐阜、三重、長野。

(出所) 財務省「貿易統計」日本銀行「実質輸出入」
日本銀行名古屋支店「東海3県の金融経済動向」

10. 物価 ~ 消費者物価は横ばい

12月の東海4県の消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合では、ガソリンや灯油などエネルギー価格が上昇し、前年比+0.0%と横ばいとなった。食料・エネルギーを除く総合では、ノートPCやテレビなど家電製品の下落が続き、同-0.4%となった。今後は、円安に伴う輸入物価の上昇に加え、自賠責の値上げなど4月以降の物価上昇要因が増え、自動車保有率の高い東海4県への影響も懸念される。

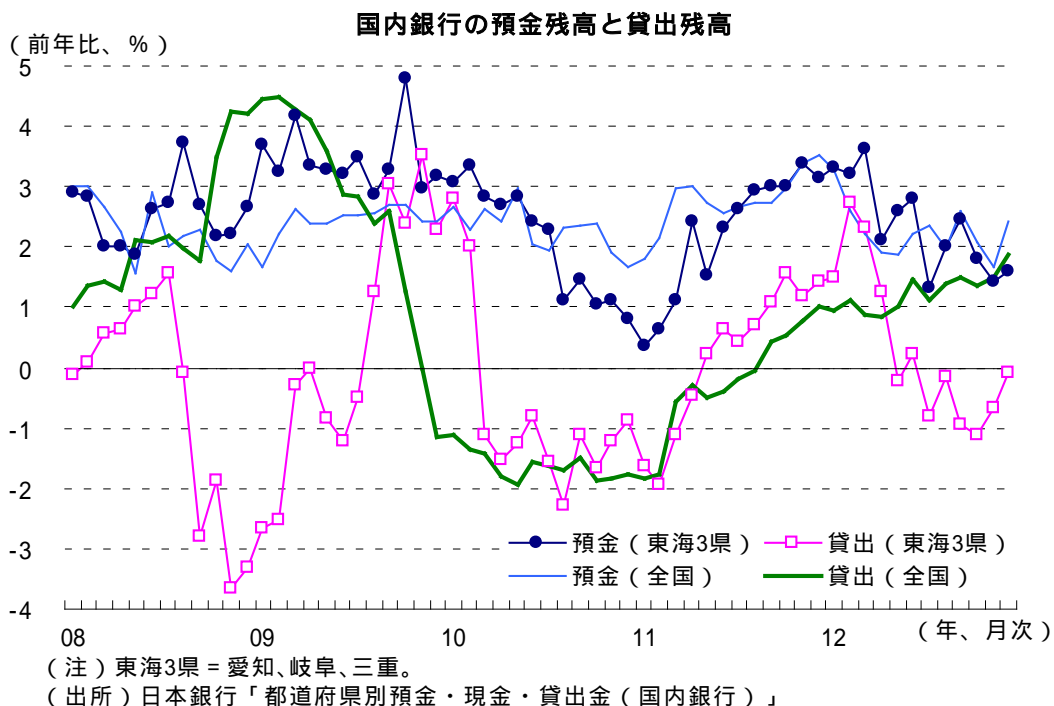


(注) 東海4県 = 愛知、岐阜、三重、静岡。

(出所) 総務省「消費者物価指数」

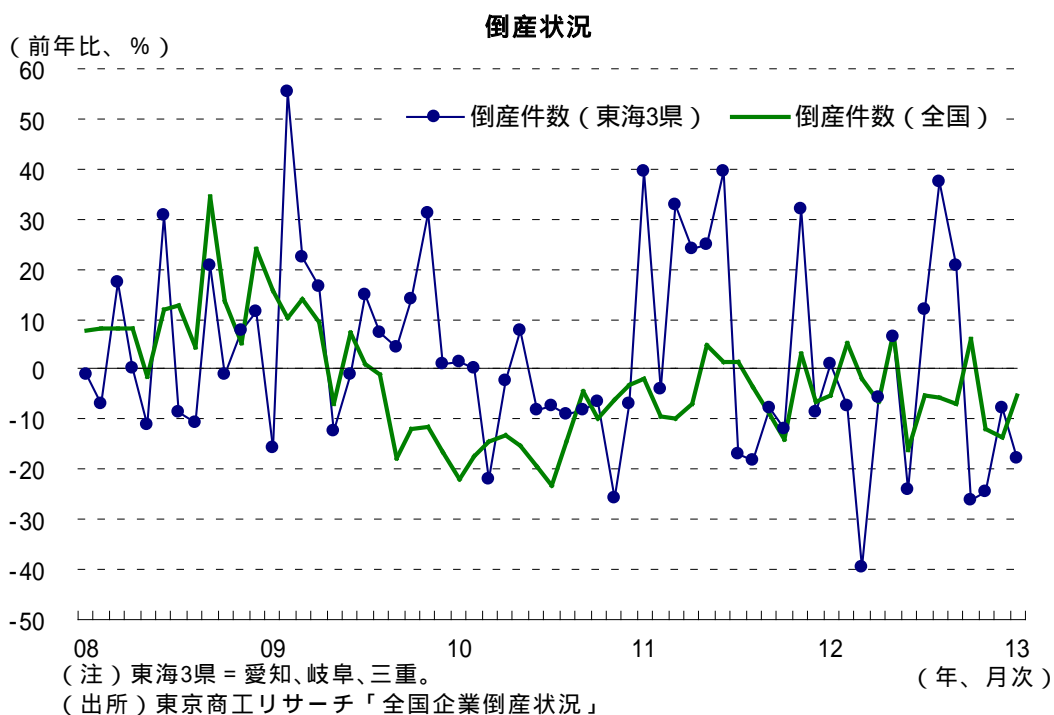
11. 金融 ~ 預金は増加、貸出は横ばい

12月の東海3県の預金残高（国内銀行ベース）は、企業が手元資金を取り崩しているものの、個人預金が堅調に推移し、前年比+1.6%と増加した。一方、貸出残高（国内銀行ベース）は同-0.1%と、ほぼ横ばいとなった。今後は、自動車の増産に伴って企業の運転資金需要が高まり、貸出残高が増加に転じる可能性もある。



12. 倒産 ~ 倒産件数、負債総額ともに減少

1月の東海3県の倒産件数は、岐阜(前年比+11.8%)で増加し、愛知(同-16.9%)、三重(同-61.5%)で減少した。東海3県全体では前年比-17.8%の88件と4ヶ月連続で前年を下回った。負債総額は同-37.9%の138億円と4ヶ月連続で減少した。規模別では中小・零細企業の小口倒産が引き続き多く、業種別では小売業やサービス業での倒産が目立っている。



【全国及び関西地区との比較】

【今月の景気予報】

		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後			3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	全国	↓		→	輸出	全国	↓		→
	東海	→		↗		東海	↗		↗
	関西	→		→		関西	→		→
個人消費	全国	→		→	輸入	全国	↓		→
	東海	→		→		東海	→		→
	関西	→		→		関西	→		→
住宅投資	全国	↗		→	生産	全国	→		↗
	東海	↗		↗		東海	→		↗
	関西	→		→		関西	→		→
設備投資	全国	↓		→	雇用	全国	→		→
	東海	↗		↗		東海	→		→
	関西	→		→		関西	→		→
公共投資	全国	↗		↗	賃金	全国	→		→
	東海	↗		↗		東海	↓		→
	関西	↗		↗		関西	↓		→

: 晴れ
 : 薄日
 : 曇り
 : 小雨
 : 雨

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
 2. シャドウ部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。
 3. 全国は2月4日時点の予報。

【各項目のヘッドライン】

項目		1月のコメント	2月のコメント
1. 景気全般	全国	弱含んでいる	下げ止まっている
	東海	弱含んでいる	持ち直しの動き
	関西	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動き	横ばい圏で推移
2. 生産	全国	下げ止まりつつある	持ち直しつつある
	東海	下げ止まりつつある	持ち直しつつある
	関西	弱含んでいる	横ばい圏で推移
3. 雇用	全国	持ち直しが一服	持ち直しが一服
	東海	弱含んでいる	持ち直しつつある
	関西	持ち直しの動きが一服	横ばい圏で推移
4. 賃金	全国	弱含んでいる	弱含んでいる
	東海	減少している	減少している
	関西	横ばい圏で推移	弱含んでいる
5. 個人消費	全国	持ち直しが一服	横ばい
	東海	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
	関西	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
6. 住宅投資	全国	横ばい	横ばい
	東海	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	関西	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
7. 設備投資	全国	弱含んでいる	弱含んでいる
	東海	増加しつつある	増加しつつある
	関西	持ち直しの動きが鈍っている	持ち直しの動きが鈍っている
8. 公共投資	全国	増加している	増加している
	東海	横ばい圏で推移	増加している
	関西	増加している	増加している
9. 輸出入	全国	輸出は減少、輸入は横ばい	輸出は下げ止まりの動きがみられる、輸入は横ばい
	東海	輸出は弱い動き、輸入は減少	輸出は持ち直し、輸入は横ばい
	関西	輸出は弱い動き、輸入は横ばい	輸出は持ち直しの兆し、輸入は横ばい
10. 物価	全国	国内企業物価は緩やかに下落、消費者物価は横ばい	国内企業物価は緩やかに下落、消費者物価は横ばい
	東海	消費者物価は横ばい	消費者物価は横ばい
	関西	消費者物価は小幅下落	消費者物価は小幅下落
11. 金融	全国	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加
	東海	預金は増加、貸出は減少	預金は増加、貸出は横ばい
	関西	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加
12. 倒産	東海	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数、負債総額ともに減少
	関西	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数、負債総額ともに減少

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目(11.金融、12.倒産を除く)

「グラフで見る東海経済」の見方

【今月の景気判断】

レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を晴れ、薄日、曇り、小雨、雨の5段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

(注)

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全12項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

【全国及び関西地区との比較】

【今月の景気予報】と【各項目のヘッドライン】について、全国（グラフで見る景気予報）と関西地区（グラフで見る関西経済）の判断と、一覧表で比較。

- ご利用に際して -

- 1 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 1 また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 1 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 1 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 1 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。